

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月5日

上場会社名 アドソル日進株式会社  
 コード番号 3837 URL <http://www.adniss.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上田 富三  
 (氏名) 後関 和浩

TEL 03-5796-3131

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,171	7.9	73	400.1	73	493.9	44	537.3
26年3月期第1四半期	2,012	10.0	14	821.6	12	—	7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.63	10.48
26年3月期第1四半期	1.66	—

(参考)持分法投資損益 27年3月期—百万円 26年3月期—百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。尚、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、26年3月期第1四半期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,950	2,008	50.7
26年3月期	3,877	1,964	50.6

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 2,003百万円 26年3月期 1,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	8.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	11.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(1)「26年3月期 第2四半期末」の配当は、株式分割前の配当となります。

(2)「26年3月期 期末」の配当は、株式分割後の配当であり、分割実施を考慮しない場合の期末配当金は、1株当たり24円となります。

又、分割実施を考慮しない場合の年間配当金は、1株当たり36円となります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	2.9	120	15.4	118	15.7	70	14.8	16.84
通期	9,000	6.7	380	25.0	375	25.0	225	34.7	53.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	4,565,730 株	26年3月期	4,565,730 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	363,732 株	26年3月期	363,732 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	4,201,998 株	26年3月期1Q	4,202,112 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象ではありませんが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書の監査手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、平成26年8月6日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きもみられましたが、基調的には緩やかな回復基調にありました。

当社が属する市場及び顧客においては、中長期的には、社会インフラの更新、航空交通量の増大、エネルギー問題、社会保障・税番号(マイナンバー)制度、インターネットビジネスの拡大とネット銀行やカード・決済関連、金融機関のシステム統合対応等の需要は底堅く推移し、又、2020年の東京オリンピックに向けたICT需要も高まると予想されます。一方で、国内ICT技術者の不足が懸念されます。

ICT基盤の視点からは、クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術からなる「第3のプラットフォーム」の発展、コンシューマ市場で成長したタブレット端末のビジネスユースでの拡大、ウェアラブル・コンピューティング実用化への進展が見られます。

ネットワーク基盤の視点からは、災害時活用、低消費電力、高セキュリティを実現する「新世代ネットワーク構想」が掲げられ、SDN(Software Defined Network)への取組みが開始されています。

グローバルの視点からは、企業の海外生産は今後も進展すると見込まれるものの、システム開発では、海外から国内地方への回帰もみられ、開発体制のバリエーションが差別化要素となりつつあります。

このような環境下において、当社は、平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画で掲げた次の重点施策に取り組んでおります。

総合力の発揮としては、次の成長エンジンとなる新ビジネスの立上げを目指し、「情報セキュリティ」、「サイバーセキュリティ」をキーワードに、調査・検討を開始しました。

新たな価値の創造としては、オフショア開発の拡大とニアショア開発体制の拡充に取組み、ニアショア開発においては、株式会社ウイン(愛媛県松山市)と新たに業務提携を締結し、ニアショア開発をスタートさせました。加えて、中部地方や東北地方での拠点の拡充に向けた連携強化策を検討しております。

ワンストップ・ソリューションの提案としては、付加価値の「見える化」と新ビジネス領域への参画・拡大に向けて、当社オリジナルの「分散開発支援プラットフォーム: Adso1DP」、「情報アセット化高速ツール: Adso1DR」、「GIS(地理情報システムサービス)ソリューション: SUNMAP」及び「銀行向け次世代営業店システムツール: Adso1DT」等のソリューション提案を強化すると共に、ソリューションの確立と機能拡充に取り組ましました。加えて、Adso1DPのトライアルサイトを開設し、顧客要望に応えるプロモーション展開を強化しました。又、提案活動の強化として、「ワイヤレスジャパン2014」、「第10回GISコミュニティフォーラム」及び「ビジネスシヨウ九州2014」の展示会に出展しました。

競争優位の発揮としては、PMP人材の育成に取組み、当第1四半期における資格取得者は1名、累計資格取得者数は90名となりました。

その他、株主の皆様にとって、より魅力のある優待制度とさせていただくため、平成26年9月末より株主優待基準を一部変更することとしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、社会システム事業において、公益企業向け基幹システム構築案件が立上がり、航空関連や電力自由化に向けたエネルギー関連等が堅調に推移したことに加え、前事業年度に引続き金融システム事業が牽引したことにより、2,171百万円と前年同期比7.9%の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加と原価率の改善及び販売管理費比率(対売上比)の低下により、73百万円と前年同期比400.1%の増益、経常利益は73百万円と前年同期比493.9%の増益、四半期純利益は44百万円と前年同期比537.3%の増益となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

#### ①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、前期あったマイグレーションの大型案件が終了したものの、公益企業向け基幹システム開発が立上がったことに加え、クラウド関連や旅行業向けシステム開発が堅調に推移しました。

通信分野では、前事業年度下期より取組みを開始したSDN関連が堅調に推移しました。

制御分野では、高速道路関連の次案件の立上りが遅れておりますが、航空関連や、電力自由化に向けたエネルギー関連等が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,214百万円と前年同期比9.9%の増収となりました。

②ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、複合機関連が拡大した一方で、Android端末開発が減少しました。

ユビキタス分野では、製品販売が減少しました。尚、食品業界においてフードディフェンスに関する取組みが強化される中、当社の人体通信「タッチタグ」を用いた入退場管理システムが食品工場に採用されました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、370百万円と前年同期比7.4%の減収となりました。

③金融システム事業

金融システム事業の状況は次の通りであります。

金融分野では、信販向けクレジットカード関連や銀行向け次世代営業店システム関連が拡大した他、地銀共同化関連やインターネット・バンキング関連が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、586百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

流動資産は、2,975百万円と前事業年度末に比べ96百万円増加しました。

主な変動要因としては、受取手形及び売掛金が1,561百万円と395百万円減少した一方で、現金及び預金が929百万円と425百万円増加、原材料及び貯蔵品が40百万円と10百万円増加及び仕掛品が219百万円と34百万円増加したこと等によります。

固定資産は、974百万円と前事業年度末に比べ23百万円減少しました。

主な変動要因としては、無形固定資産が19百万円と4百万円減少及び投資その他の資産が416百万円と17百万円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は、3,950百万円と73百万円増加しました。

流動負債は、1,232百万円と前事業年度末に比べ84百万円増加しました。

主な変動要因としては、買掛金が410百万円と52百万円減少、賞与引当金が140百万円と139百万円減少した一方で、未払金が454百万円と297百万円増加したこと等によります。

固定負債は、709百万円と前事業年度末に比べ55百万円減少しました。

主な変動要因としては、退職給付引当金が685百万円と45百万円減少及び長期借入金が10百万円と10百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、1,942百万円と28百万円増加しました。

純資産は、2,008百万円と前事業年度末に比べ44百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,427百万円と42百万円増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、50.7%と前事業年度末に対して0.1ポイント上昇しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月8日付け「平成26年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が49百万円減少し、利益剰余金が31百万円増加しております。また、当第1四半期会計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	504,377	929,777
受取手形及び売掛金	1,956,589	1,561,443
電子記録債権	—	7,344
商品及び製品	14	13
仕掛品	185,394	219,841
原材料及び貯蔵品	30,419	40,646
その他	202,731	217,081
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	2,879,127	2,975,847
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	169,258	167,756
有形固定資産合計	540,427	538,925
無形固定資産	23,792	19,417
投資その他の資産	434,260	416,516
固定資産合計	998,480	974,859
資産合計	3,877,607	3,950,707
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	463,039	410,449
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払金	156,897	454,174
未払法人税等	82,427	29,119
賞与引当金	280,100	140,600
その他	125,698	158,493
流動負債合計	1,148,163	1,232,837
固定負債		
長期借入金	20,000	10,000
退職給付引当金	731,100	685,200
その他	14,020	14,020
固定負債合計	765,120	709,220
負債合計	1,913,283	1,942,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	204,756	204,756
利益剰余金	1,384,683	1,427,606
自己株式	△128,636	△128,636
株主資本合計	1,960,559	2,003,482
新株予約権	3,765	5,168
純資産合計	1,964,324	2,008,650
負債純資産合計	3,877,607	3,950,707

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,012,365	2,171,881
売上原価	1,676,395	1,768,032
売上総利益	335,970	403,849
販売費及び一般管理費	321,193	329,946
営業利益	14,776	73,903
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	600	600
保険取扱手数料	364	345
為替差益	—	141
雑収入	114	169
営業外収益合計	1,081	1,259
営業外費用		
支払利息	299	144
売上債権売却損	794	1,237
コミットメントフィー	300	349
為替差損	2,019	—
雑損失	80	1
営業外費用合計	3,494	1,732
経常利益	12,363	73,429
特別損失		
減損損失	—	2,911
特別損失合計	—	2,911
税引前四半期純利益	12,363	70,517
法人税等	5,349	25,819
四半期純利益	7,013	44,697

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会 システム 事業	ユビキタス 事業	金融 システム 事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,104,807	400,391	507,166	2,012,365	—	2,012,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,104,807	400,391	507,166	2,012,365	—	2,012,365
セグメント利益	107,339	31,840	54,471	193,652	△178,875	14,776

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△178,875千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会 システム 事業	ユビキタス 事業	金融 システム 事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,214,459	370,923	586,498	2,171,881	—	2,171,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,214,459	370,923	586,498	2,171,881	—	2,171,881
セグメント利益	139,105	48,523	66,975	254,604	△180,701	73,903

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△180,701千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。